

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,999,812	4,181,537	20,004,990
経常利益 (千円)	338,008	154,278	2,479,215
四半期(当期)純利益 (千円)	195,881	98,196	1,507,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,149	188,644	1,793,917
純資産額 (千円)	31,478,596	30,544,115	30,823,051
総資産額 (千円)	34,502,662	34,724,701	34,925,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.77	3.58	53.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.74	3.56	53.30
自己資本比率 (%)	91.1	87.8	88.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国経済が緩やかに回復する一方で欧州債務問題は依然として払拭されず、中国やその他新興国経済も低調なまま、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は41億8千1百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、この内、輸入国内取引高は37億6千6百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は3億1千6百万円となりました。

利益面では、営業利益1億3百万円（前年同四半期比68.0%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同四半期比54.4%減）、四半期純利益は9千8百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、新素材の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は8億5千万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含み

であるため、売上高は9億2千9百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は5千2百万円（前年同四半期は5千8百万円の営業利益）となりました。

（振動解析測定機器事業）

振動解析測定機器事業におきましては、鉄道・航空関連産業向けは堅調でしたが、中心となる自動車関連業界の研究開発投資の抑制が続いたため、低調に推移しました。この結果、売上高は7億1百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は7千6百万円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

（E M C 測定機器事業）

E M C 測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも案件が出始めました。この結果、売上高は8億4千8百万円（前年同四半期比100.6%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期は5千1百万円の営業損失）となりました。

（海洋測定機器事業）

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に堅調に推移しましたが、前年同四半期に比べて大型案件の納入が少なかったため、売上高は3億5千万円（前年同四半期比35.1%減）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比78.3%減）となりました。

（その他の測定機器事業）

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、プロトコルソリューションが好調に推移いたしました。この結果、売上高は3億9千3百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、347億2千4百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少7億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億2千5百万円、有価証券の減少1億4百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加9億8百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、41億8千万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2億8千8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少し、305億4千4百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少3億8千3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40,521千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、E M C 測定機器事業の受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、アンテナ分野の大型案件の受注及び中国自動車向け E M I の販売が大きく伸長したこ

とによるものです。また、海洋測定機器事業の受注の実績が著しく増加しております。これは、マルチ
ビーム測深機の受注が大きく伸長したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,085,000	29,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,085,000	29,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		29,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,629,600		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 27,399,800	273,998	
単元未満株式 (注)3	普通株式 55,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,085,000		
総株主の議決権		273,998	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	1,629,600		1,629,600	5.60
計		1,629,600		1,629,600	5.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	1,905,045
受取手形及び売掛金	4,158,148	3,833,121
有価証券	8,547,131	8,443,082
商品及び製品	836,429	1,744,682
その他	1,100,449	1,197,203
貸倒引当金	800	400
流動資産合計	17,261,641	17,122,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449,906	2,426,194
車両運搬具(純額)	9,622	8,586
工具、器具及び備品(純額)	424,686	435,892
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,467,458
無形固定資産		
その他	74,018	68,683
無形固定資産合計	74,018	68,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874,590	3,945,310
長期預金	4,200,000	4,100,000
その他	1,060,264	1,046,313
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	9,065,824
固定資産合計	17,664,074	17,601,965
資産合計	34,925,715	34,724,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	2,093,653
未払法人税等	124,014	9,936
賞与引当金	530,000	190,000
役員賞与引当金	32,500	-
その他	1,040,774	1,319,178
流動負債合計	3,532,870	3,612,768
固定負債		
退職給付引当金	516,613	513,707
その他	53,180	54,110
固定負債合計	569,793	567,817
負債合計	4,102,664	4,180,585

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	23,513,432
自己株式	2,031,799	2,001,495
株主資本合計	30,626,653	30,273,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	140,537
繰延ヘッジ損益	15,682	53,934
為替換算調整勘定	19,854	25,974
その他の包括利益累計額合計	129,997	220,446
新株予約権	66,400	50,233
純資産合計	30,823,051	30,544,115
負債純資産合計	34,925,715	34,724,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,999,812	4,181,537
売上原価	2,039,819	2,432,524
売上総利益	1,959,993	1,749,012
販売費及び一般管理費	1,636,229	1,645,377
営業利益	323,763	103,634
営業外収益		
受取利息	18,404	10,767
受取配当金	17,577	19,168
有価証券売却益	755	-
為替差益	-	20,000
その他	3,003	7,451
営業外収益合計	39,740	57,387
営業外費用		
支払利息	1,899	2,199
有価証券売却損	1,959	3,050
為替差損	19,354	-
その他	2,282	1,494
営業外費用合計	25,495	6,744
経常利益	338,008	154,278
特別利益		
固定資産売却益	4,073	89
国庫補助金	3,242	-
特別利益合計	7,315	89
特別損失		
固定資産処分損	700	1,154
固定資産圧縮損	3,020	-
ゴルフ会員権評価損	5,786	-
特別損失合計	9,506	1,154
税金等調整前四半期純利益	335,816	153,213
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	137,935	53,017
法人税等合計	139,935	55,017
少数株主損益調整前四半期純利益	195,881	98,196
四半期純利益	195,881	98,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,881	98,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,069	46,076
繰延ヘッジ損益	54,800	38,252
為替換算調整勘定	9,397	6,119
その他の包括利益合計	141,267	90,448
四半期包括利益	337,149	188,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,149	188,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	-	11,489千円
支払手形	-	45,209千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	81,228千円	80,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より311,853千円増加し、1,950,437千円となっております。これは主に、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日から平成24年12月20日にかけて、市場買付により当社普通株式336,100株を、総額314,338千円にて取得したためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	
売上高	741,887	1,022,787	825,001	423,167	540,282	385,577	3,938,704
セグメント利益 又は損失()	24	58,130	215,624	51,077	149,445	1,169	370,928

	その他 (注)	合計
売上高	61,108	3,999,812
セグメント利益 又は損失()	6,810	364,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,928
「その他」の区分の損失	6,810
全社費用(注)	40,354
四半期連結損益計算書の営業利益	323,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	850,572	929,592	701,543	848,979	350,762	393,282	4,074,732
セグメント利益 又は損失()	22,515	52,440	76,680	24,410	32,374	3,835	107,375

	その他 (注)	合計
売上高	106,804	4,181,537
セグメント利益 又は損失()	536	106,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,375
「その他」の区分の損失	536
全社費用(注)	3,204
四半期連結損益計算書の営業利益	103,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「E M C測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,881	98,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,881	98,196
普通株式の期中平均株式数(株)	28,951,265	27,457,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円74銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,009	132,749
(うち新株予約権)	(107,009)	(132,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。